

議 会 だ ゃ り 入 善 竣

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 173

2015年4月27日

祝

さ

わ

す



じゅわ〜っと
にゅうぜん

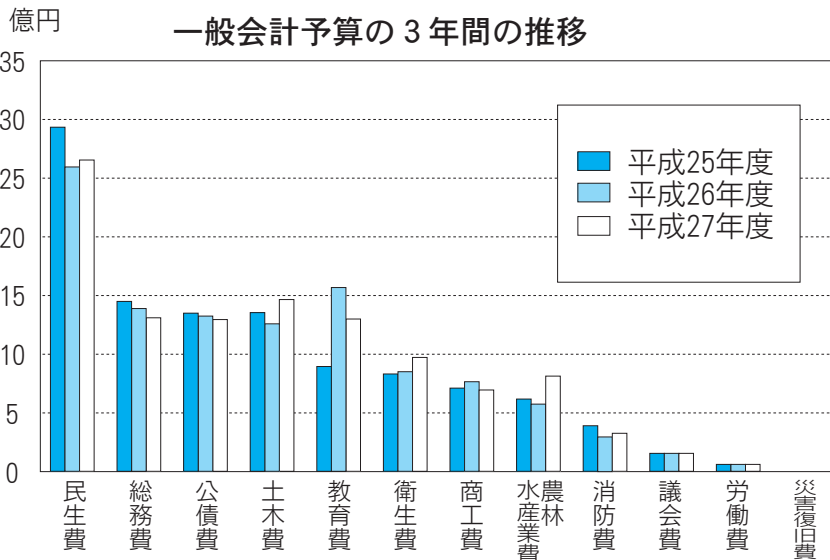
目 次

統合保育所の完成を祝う

切れ目のない子育て支援を充実	2 P
庁舎1階の窓口整備 (補正予算)	4 P
健康診査にポイント制導入 (常任委員会レポート)	6 P
町政を問う 代表・一般質問 (8議員)	8 P
上飯野鎮座「立山社」(入善の祭り)	16 P

3月
定例会

切れ目のない 子育て支援を充実



新年度予算の特徴

3月議会は、3日から19日まで開催され、平成27年度の一般会計と特別会計予算7件、26年度補正予算4件、条例の制定・一部改正など23件、議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。また、副町長の選任、教育長の任命など3件に同意した。

一般会計 108億4千万円
特別会計 48億9千万円（6会計）

本年度の一般会計当初予算は、前年度より1・5%増で4年連続で100億円を超える大型予算となった。

土木費の増額は、東町町営住宅の増設に伴うもの。教育費の変動は、昨年度で飯野・横山地区のコミュニティ施設が完成したが、今年度、上青小学校の第2期大規模改造事業が実施されるからである。農林水産業費の増額は、農地の多面的機能支払いの国の交付金が、町を経由することになったからである。

◎主な事業

ストップ人口減少

- ・ 婚活サポート・ター養成など、結婚活動を支援する。 367万円
- ・ 児童が満3歳に到達する月まで、家庭で育児する世帯を支援する。 1500万円
- ・ 第3子の保育料を完全無料化する。 1800万円

(2) 地域資源を活かして

- ・ 農地中間管理機構と連携し、農地集積に協力した土地の所有者へ協力金を交付する。 1億2848万円
- ・ 舟見りパークサイドパーク内に足湯の整備を行う。 1100万円

(1) 豊かな水、みどりを守る

- ・ 町の水環境をPRするため、扇状地フィールドミュージアム整備基本計画を策定する。 466万円
- ・ 入善土地改良区が浦山新地区において取組む小水力発電施設の整備に支援する。 9200万円



健やかに育ててほしい子どもたち

- ・ 深層水仕込力キなどの地場水産物を提供する取組みに対して支援する。450万円
- ・ 中心市街地での店舗の魅力向上に向けた新築、改築などを支援する。200万円

(3) 快適に安心して暮らせるよう

- ・ 耐震性防火水槽を3基新設する。2548万円
- ・ 東町町営住宅の増設に着手し、駅南町営住宅の駐車場整備を行う。1億9967万円
- ・ 中央公園の長寿命化の工事と、下上野公園の整備に向けて道路整備を行う。1億288万円

- ・ 増加する空き家の問題解決に向け、空き家実態調査、活用意向調査を行う。1005万円

(4) 健康で幸せに暮らせるよう

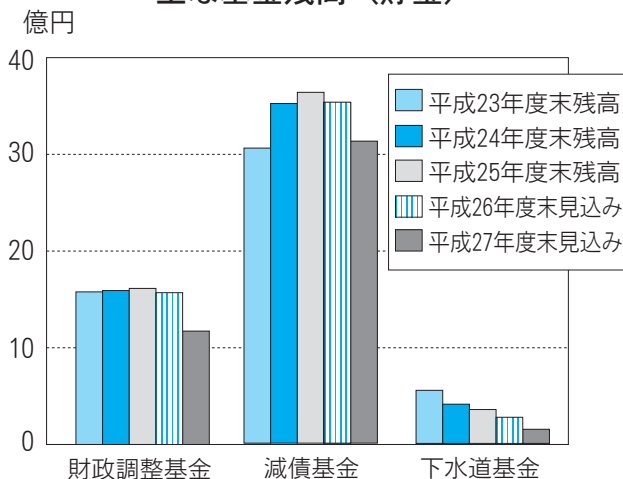
- ・ 介護従事者を確保するため、研修や人材育成に支援を継続する。また、認知症の症状に合わせて、受けるサービスを示した認知症ケアパスを作成する。4590万円

(5) 文化を守り、心豊かな人を育てる

- ・ 上青小学校の第2期大規模改造工事を実施する。3億2094万円
- ・ 中学校の普通教室などにエアコンを設置し、小学校も設計に着手する。6525万円

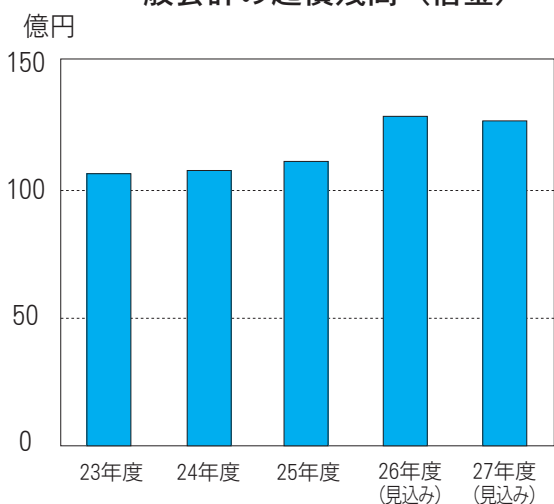
◎町の貯金と借金

主な基金残高（貯金）



財政調整基金：将来への財源不足を補うための貯金
減債基金：借金償還に充てるための貯金

一般会計の起債残高（借金）



主な条例の制定・改正など

次の条例案などを審議し、可決した。

入善町国民健康保険条例の一部改正

医療費の増加に伴い、課税限度額を引き上げるとともに、税率の変更により1世帯あたり年間1万円余増額する。

入善町保育所条例の一部改正

上原、吉原、青木保育所を廃止して、「さわすぎ保育所」を設置する。

入善町健康交流プラザ条例の一部改正

指定管理者制度を廃止し、町の直営に戻すもの。

入善町体育施設条例の一部改正

サンビレッジのグラウンドの照明使用料を規定し、社会体育館のグラウンドの使用料を改定する。

野中交流センター条例の一部改正

照明施設の使用料を規定する。

入善町教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の制定

新教育委員会制度への移行に伴い、条例の制定を行う。

入善町行政組織条例の一部改正

4月の組織機構改革に合わせ条例を整備する。

入善漁港施設の指定管理者の指定について

- ・ 指定管理者となる団体の名称
 - ・ 入善漁業協同組合
 - ・ 指定の期間
- 平成27年4月1日から平成32年3月31日

討 論

平成27年度一般会計予算
平成27年度国民健康保険特別会計
国民健康保険条例の一部改正
職員の給与に関する条例の一部改正

反対討論

井田 義孝 議員

一般会計予算については、4月から町の総合事業に移される要支援者の通所介護は、報酬が20%以上も下げられ、これまで同様のサービスを受けられる保証がないことが明らかとなった。臨時保育士の待遇改善も、学童保育への正規職員の配置予算も検討されていない。

国民健康保険税の改定については、国保税が一世帯あたり1万円以上も上がることとなる。町民にさらなる負担増を強いるものであり反対だ。

職員給与に関する条例の改定は、職員の給与を2%引き下げるもので賛成できない。民間には給

与を上げると言っていて、公務員は下げるのでは景気回復にはつながらない。

賛成討論

松澤 孝浩 議員

新年度予算は、まちづくりのテーマでもあり、町長の公約である「もつといい街、住みよい入善」を基調としたものとなっている。

人口減少に歯止めをかけるべく、結婚に町が積極的にかかわるとともに、妊娠、出産、育児と、切れ目のない支援の流れを創りだす取組みは高く評価する。

失敗をおそれず、職員が一丸となって、新たな事業に粘り強く継続的に取組むことを期待する。

すべて賛成多数で可決

平成26年度

3月補正予算を可決

・ 一般会計

子育て支援に商品券

◎ 主な事業

○ 子育て支援事業費

1464万円

中学3年生までの児童を養育する保護者に商品券を支給する。

○ 子育て節目支援事業費

491万円

出産時にお祝い品、小中学校入学時に保護者へ入学祝いとして商品券を贈る。

○ 公共交通運輸対策事業費

980万円

デマンドタクシーの運行開始に向け、事業実施業者へ補助をする。

○ 地域情報発信事業費

1500万円

公共施設などにWiFi環境を整備する。

○ 道路改良舗装事業費

2100万円

切れ目のない公共事業の実施などを目的として工事請負費を増額する。

○ 庁舎維持管理費

1258万円

組織機構改革に伴い、1階の受付相談窓口の整備を行う。



連休中に整備される役場1階窓口

・ 国民健康保険特別会計

1800万円を増額

・ 下水道特別会計

1947万円を減額

請願・陳情

介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書

請願者 富山県医療労働組合連合会

反対多数で不採択とした

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める請願書

請願者 富山県医療労働組合連合会

反対多数で不採択とした

生活困窮者自立支援法の下、富山県に東部生活自立支援センターの拡充と「子どもの学習支援事業」推進の意見書採択を求める陳情書

陳情者 新川・生活と健康を守る会準備会

反対多数で不採択とした

難病医療法における助成対象の拡充を求める陳情書

陳情者 新川・生活と健康を守る会準備会

趣旨採択とした

趣旨採択とは？

請願・陳情の趣旨は妥当であるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に、不採択とすることもできないとしてとられる決定の方法。

入善町副町長の選任

3月31日で任期満了となる副町長に、新たに梅津將敬氏を選任することに同意した。(任期は4年)



梅津 將敬氏 (今江)

入善町教育長の任命

3月31日をもって滝本恒平氏が教育委員を辞任するため、新たな教育長に、池原哲男氏を任命することに同意した。(任期は3年)



池原 哲男氏 (入膳)

入善町固定資産評価審査

委員会委員の選任

3月21日で任期満了となる委員に、新たに金森一洋氏を選任することに同意した。(任期は3年)



金森 一洋氏 (中沢)

人権擁護委員候補者の推薦

6月30日で任期満了となる委員の候補者として、次の3名の推薦について同意した。(任期は3年)

小堀 隆洋氏 (新屋)
松原 章氏 (青木)
松原さつひ氏 (下飯野新)

下山用水組合議会議員の選挙

3月31日で任期満了となることから、入善町選出議員6名を選出した。(任期は4年)

西島 久雄氏 (墓ノ木)
坪野 和夫氏 (下山)
金森 昇氏 (下山)
西島 與則氏 (日吉)
池原 正昭氏 (藤原)
廣川 幸英氏 (古黒部)

レポ ー ト

総務 常任委員会

結婚に関するアンケートを実施

Q 結婚活動支援事業などに430万円余りが計上されているが、どのように取組んでいくのか。

A 結婚に関する住民意識調査のほか、婚活



講演会「婚活のススメ」

イベント、婚活サポーター養成講座や出会い創出サポーター事業を行う。

具体的な内容については、これから検討していく。

また、結婚後、引き続き町内に在住する予定のカップルに、1万円を支給する結婚祝い金支給事業を柱として進めていく。

学童保育の指導員確保に努める

Q 学童保育の指導員に

ついては、地域による確保が難しくなっている。町で確保に向けた努力をすべきである。

また、受入対象児童も拡大され、指導員の負担増も予想されるため、増員も必要と考えるがどうか。

A 受入対象児童の拡大、時間延長などによる指導員の負担の増加は認識している。

負担軽減のためにも一人でも多くの指導員の確保に努めたい。また、地区の学童保育からの協力体制も視野に対応していきたい。

時間延長に関しては、準備の整ったところから実施する。

振り込め詐欺防止に録音機能付電話を貸し出し

Q 振り込め詐欺などへの対応策として、

通話の録音機能付電話を貸し出すとのことだが、申請や取付方法はどのようにするのか。

また、申請時期はいつ頃になるのか。

A 高齢者の一人家庭、高齢者夫婦のみの家庭を対象に、申請書を送付する予定。取り付けについては、専門の業者が行う。申請時期、方法について

では、あらためて広報などでお知らせする。

健康診査にポイント制を導入

Q 増大する医療費の抑制に向けては、健康

診査による早期発見と健康指導が有効な手段である。健康診査、指導の受診率を向上させる手立はあるのか。

A がん検診など健康診査の受診率向上に向け、健康ポイントを付与し、動機付けを高めていきたい。一定ポイントが貯まればグッズなどを贈呈する予定だ。

平成28年度、一括交付金制度を導入

Q 婦人会をはじめ、地域で活躍する団体が減少している。

地域を活性化するには、地域自身が主体となり、

取組んでいく必要がある。各地域にさまざまな名目で補助金を出しているが、活性化策の一つとして地域への一括交付金制度を導入してはどうか。

A 地域課題すべてを行う政が行うことは無理である。

地域が主体となつて解決していく仕組みとして、平成28年度ごろには一括交付金制度も導入したい。各地域で計画を考え、実践していただく仕組みをつくっていきたい。

こんな意見も

◎インフルエンザをはじめとした予防接種の接種率が低い。

小・中学校で配布される保健だよりの活用や、対象者が多く集まる施設へのチラシ配布など、周知方法の工夫が必要である。

常任委員会

産業教育 常任委員会

5年ごとに橋の点検を義務化

Q 橋梁点検委託料で300万円予算化されているが、どのような内容か。

A 国が、橋の点検を昨年制度化したもので、今年度から始めるものだ。町内には430の橋があり、すべてを5年ごとに点検する。

海岸防災林のマツクイムシ対策の徹底を

Q 防災林の管理責任者は県か、町か。

A また、マツクイムシの被害が増えてきているが、調査をこまめに行うなど対策はとれないか。

A 防災林が成木になるまでは、県で保育事業を行う。県から委託を受けた新川森林組合が、伐採などを行っている。

また、マツクイムシが木に入り込んでも、しばらくは木に変化はなく、見つけにくい。発見したとしても、どのタイミングで伐採すれば良いのか、判断が大変に難しい。

県に調査の徹底を求めたい。

沢杉を天然記念物に認定された頃に戻りたい

Q 沢杉の環境整備に関する変わっているところ

A 間伐して風を入れるだけで良いのか。今までであった植物がなくなっており、もつと植生を考えて整備するべきではないか。

A 管理マニュアルに基づいて行っており、環境整備委員会では、天然記念物の認定を受けた頃の環境に、20〜30年かけて戻していくことになっている。

何を守るべきか、いつの段階まで戻すのか、沢杉本来の姿がどうあるべきかの議論に戻る必要がある。

新幹線ライナー、定員を超える場合はどうするのか

Q 新幹線アクセスバスの開業当初の実績は。また、定員は13人だが、それを超える人はどうなるのか。

A 開業初日の利用は104人、2日目は73人、3日目は31人であった。

3日目は、月曜日ということもあり、ほとんどがビジネス客であった。



活躍が期待される「入善新幹線ライナー」

また、定員を超える場合は、お断りすることとなり、周知していきたい。グループでの利用の場合は、タクシーの利用も考慮していきたい。

◎プレミアム商品券が一部の人に偏って購入されており、不公平感がある。公平になるように改善すべきだ。

こんな意見も



みんなの祝福をうけて



谷口 一男 議員（会派アクセス）

予算編成の基本方針・重点施策は何か

町長 「人口減少克服・地方創生」を重点に取り組んだ

問 初めての予算編成の基本方針や重点施策は何か。

その整合性は取れているのか。

笹島町長 「もつといい

新年度は第6次総合計画の前期最終年であり、

街、住みよい入善」を基本とし、「結婚、妊娠、出産、子育て」の切れ目のない支援などに重点を置いた。

総合計画では、実施計画と整合性を図りながら、事業費を精査し、着実に推進されるよう予算編成した。

問 地方創生関連交付金事業の総額はどれほどで、町負担はいくらか。

また、国の事業が廃止になると、子育て支援や少子化対策の事業見直しはあるのか。

町長 総額約1億307

万円、うち町負担金は約2033万円となる。

人口減少化への対応で

ある少子化対策・子育て支援の関連事業は、財政支援制度が縮小や廃止されても事業の継続を基本とする。効果を見極め、より効果上がるよう見直していく。

乳酸菌を給食に取り入れる考えは

健康維持・増進の観点から検討していく

問 免疫の70%は腸内できらる。今注目のHLL-137乳酸菌には、インフルエンザ予防だけでなく、抗ガン作用・花粉症・皮膚炎などへの効

果も確認されている。飲料だけでなく、給食の食材に添加し、元気な子どもたちを育て、医療費削減を図る検討をしようか。

町長 私も議員時代、学校給食にR-1乳酸菌を取り入れたインフルエンザ予防策を提案した事がある。

乳酸菌を用いた自治体や導入期間、調査報告などは限られている。

財源確保、保護者負担など、子どもたちの健康維持・増進の観点からも時間をかけて検討する。

問 各種施策を設定し、環境整備を行っていく

認知症対策の今後の取組みは

現在、65歳以上の高

年齢者7人に1人、10年後は5人に1人が認知症になると推測されており、誰もが関わることになる。認知症の人も、家族も、安心して暮らせる地域づくり、社会全体で見守り支える環境づくりの取組みをどうするのか。

小堀健康福祉課長 認知症に対する正しい理解を広めるため、「認知症サポーター養成講座」を開催していく。

認知症の進行状況に对应じ、受けるサービスの流れを示した「認知症ケアパス」の作成に取り組む。

医療や介護事業所などと連携を図る「認知症地域支援推進員」を配置し、連絡調整を行う。もちろん予防にも力を入れていく。

現在、65歳以上の高

町内企業で働く人の実質賃金の推移は
 税務課長 連続19カ月の減ととらえている



入善機械工業センター

問 格差拡大が経済成長を阻害していると、指摘されている。町内企業で働く人の実質賃金の推移はどうか。

杉田税務課長 平均給与所得は、平成24年で前年比1・63%減、25年も0・21%の減だ。平成26年度の集計はこれからだ。27年度は、賃金で前年比0・1%増と見込んだ。

しかし、実質賃金は、物価上昇で19カ月連続の減少ととらえている。

トヨタは下請単価の改善を行ったのか

単価切下げを見送ったが、町内企業への効果は不明

問 トヨタの営業利益は昨年の過去最高を上回り、3兆円に迫ろうとしている。内部留保も15兆円を超えているが、企業内に利益をためていては経済



松田 俊弘 議員（日本共産党）

は活性化しない。

町内のトヨタの下請企業の単価は、改善されたのか。

竹島農水商工課長 トヨタは、昨年秋の下請単価の切下げを初めて見送ったが、3次、4次下請の単価改善は分からない。

昨年にも続く年金0・9%引き下げの影響額は

町内の年金受給者で約1億1700万円の影響になる

問 政府は、昨年から段階的に年金を2・5%引き下げている。理由は、過去の物価下落時に据え置いていたので、払い過ぎていくというものだ。町の年金受給者全体は、

少なくとも3億2000万円も削減される。

この上さらに政府は、高齢者の人口増や現役世代の人口減を理由に、年金額を0・9%引き下げるとしている。

新たな引き下げで、町内の年金受給者はどれだけの影響を受けるのか。

税務課長 影響額は約1億1700万円になる。

年金生活者は生活が厳しくなるが、年金制度の安定運営のためにはしかたがないとも感じている。

農業機械の更新や土づくりに積極的な支援を

国、県などと連携して積極的な支援を継続していく

問 減反補助金削減と米価暴落で町農家全体は約6億円の収入減だ。農家

は、農業を続けられるのかと不安を抱いている。

農業は、国民の命を支える産業だ。農業機械の更新や土づくりに積極的な支援すべきだ。

TPP交渉でアメリカは、日本に米の輸入増などを要求していると報じられている。国会決議を無視した交渉は許されないとと思うがどうか。

町長 経営基盤強化に、今後も農業機械の整備に対する支援を国、県などと連携して行っていく。

堆肥や鶏ふん散布に支援しており、耕地面積の4分の1まで散布が広がった。積極的な土づくりの支援を継続していく。

TPPには、農業も含め町民生活に深刻な影響を及ぼすのであれば、反対の姿勢だ。



沢スギ管理にふるさと納税を

ふるさと納税に対する基本的な考えは 町長 制度の趣旨を生かし、取組みたい



五十里 忠茂 議員

問 ふるさと納税は、自治体への寄附行為であるので、税控除の対象となる。また寄附者に対して返礼として、地域産品を

送っている。

一方では、町民が他の自治体へ納税を行った場合は税控除の対象となるが、実態はどうか。

町長 平成26年度に町へ寄附された額は、162件408万円である。一方、3名が他自治体に納税しており、税控除額は9万円余となっている。

町では、現在、1万円以上ご寄附をいただいた方に、町の特産品など12種類、3000円相当の商品から一つを選んでいただいている。

しかし、寄附のお礼に送る特典競争が過熱し、「本来のふるさと納税の趣旨に反する」との声も

大きくなっている。総務省からも良識ある対応の要請がなされている。

問 寄附の際に税の使い道を指定できるという制度がある。沢スギ保護管理のため、ふるさと納税を活用してはどうか。

町長 町では、従前より「大地を守るために」「自然を守るために」「人を守るために」の3つの中から寄附金の使い方を選択していただいている。

沢スギ保護・管理など具体的な特定財源化については、町の今後の沢スギ保全などへの取組みを踏まえ、寄附者からそういった要望が多ければ、基金化などについて検討

していくことも必要と考えている。

人と沢スギの関わり合いはどうか

保護につなげていくことが肝要と考える

問 人と沢スギの基本的な関わり合いをどう考えるのか。

岩田教育委員会事務局長 かつて沢スギ林は、地域の人たちに貴重な生活資源を提供してくれる「生活の森」であり、子どもたちが遊ぶ「遊びの森」であった。

高度経済成長期以後の生活様式の変化より、人との関わりが希薄になってしまった経緯から、現在、取組んでいるのが「沢スギお助け隊」の落

ち葉拾いのボランティア活動であり、環境整備にも大変役立っている。

スポーツ振興の予算措置はどうか

保健体育予算を前年度比4・7%増

問 新年度予算にどのような予算措置をされたのか。

教育委員会事務局長 新年度においては、1億2900万円を計上している。特に重点を置いて予算化したものは、

○総合体育館の改修に関する調査及び設計業務
○武道館エアコン設備の新設

○未来のトップアスリート育成事業
などである。

子育て支援の受け皿となる保育所統合を

町長 次期保育所整備計画の調査費を計上した

問 今年度予算における子育て支援事業は評価できる。子どもたちの受け皿となる保育所の統合整備計画はどうか。

町長 多様化する保育ニーズに対応するため、サービス内容の充実と質の高い保育の提供に努めている。4月から上青小学校区の「さわすぎ保育所」が開所する。

次の保育所整備計画については調査費用を予算計上した。児童数の推移と保育ニーズを見据え、早い段階で着手したい。

舟見・野中地区の中学生の夏休みの足は

今後の公共バスの見直しの中で検討したい

問 公共バス1路線化とデマンド交通への移行に向け、利用者や各地区へ

の説明、対応は充分か。特に、舟見・野中地区の中学生の夏休み期間中の部活動への通学手段はどうなるのか。

地方創生の地域連携に即して、近隣市町への乗り入れや共同運行に取り組む考えは。

農水商工課長 公共バスの26年度の年間利用者数は、約4万人に達すると見込んでいる。

一方で、バス停が遠い、路線がないなどの意見もある。利便性向上のため、デマンド交通の導入を検討している。

イヤは検討中だ。中学生の部活については、今後の見直しの中で検討したい。

近隣市町への乗入れについては、公的病院などへの要望があるのは承知している。

しかし、町内医療機関との関係や、独自に送迎バスを運行している民間病院との兼ね合いもある。慎重に検討しており、今後も協議を続ける。

町海岸地域にも介護施設の整備を
今後の需要動向を見ながら検討する

問 平成27年度から3カ年の第6期介護保険事業計画において、町内の施設整備の見直しはどうか。海岸地域への整備計画は

あるか。

健康福祉課長 平成26年度までの第5期事業計画

では、「おあしす新川」の30床と、「舟見寿楽苑」の29床を増床した。また、認知症グループホームでは18床の整備が行われた。

平成29年までの第6期計画においては特別養護老人ホームの整備計画はないが、グループホーム27床の整備を見込んでいる。

今後の需要動向により、入所施設整備も検討を進めていく必要がある。

その他の質問

・公共下水道の事業運営の財源見直しは。
・お笑いグループ「クマムシ」の佐藤大樹君に、町のPR事業や観光イベントに参加要請しては。



子育てを応援します



佐藤 一仁 議員



足湯予定地のリバーサイドパーク

ひばり野台地における地方創生を

どのように考えるか

町長

観光による誘客を図ることが

重要である



野島 浩 議員

問 ひばり野台地の資源を最大限に生かし、交流人口の拡大に向けて、観光で誘客を図ることを考えるべきと思うが。

町長 国が掲げる地方創生の基本理念には、観光による地域づくりが盛り込まれている。

ひばり野地域は、かつて宿場町であったことから、その歴史や文化が今も残っており、観光による誘客を図ることは重要な視点である。

バーデン明日については、利用客が確実に増加しており、町の観光拠点となっている。

新年度には、足湯の整備を計画しており、観光振興にさらに寄与するものと期待している。

問 舟見山周辺を森林セラピィの里として全国に発信してはどうか。

また、歴史ある街道を利用した広域連携によるサイクリングロードを計画してはどうか。

町長 舟見山周辺は、「とやま森林浴の森」に指定されており、回遊性を高めるためにもバーデン明日からの遊歩道の整備などを考えれば、森林セラピィの里として情報発信も可能と考えている。

また、三日市から愛本を経て、泊に至る旧上街道の歴史を生かしたサイクリングコースの整備は、この地域の魅力向上につながるものと考えている。

この地域の観光資源を最大限に生かしていくためにも、県や周辺市町と

の広域的な連携も必要と考える。

今後、国の地方創生に対する支援の内容を見極めながら慎重に進めていきたい。

有害鳥獣を活用し、ジビエ料理を

新たな食文化の創造へ可能性を探りたい

問 近年、里山周辺では、イノシシが急激に増えていく。狩猟期間以外でも頭数の制限なしに捕獲できないものか。

また、野生鳥獣を活用したジビエ料理に取組む考えはないか。

町長 イノシシの捕獲数は、県内全体で26年度は1000頭を超え、新川管内においてもすでに300頭を超える状況である。

町では、猟友会の協力を得て有害鳥獣捕獲隊を組織し、実質、捕獲頭数の制限なしに捕獲許可を出して対応している。

ジビエ料理については、国や県も捕獲鳥獣を地域資源として活用することを推進しており、ジビエ料理フェアなどへの支援も行なっている。

だが、ジビエ料理として活用するには、安定した食肉の供給や、食肉処理施設の整備など多くの課題があり、町単独での取組みは、現状では難しい。

しかし、新たな産業や食文化の創造にもつながるため、今後は、県も含めた富山県全域の連携が必要であると考えており、可能性を探っていきたい。



デイサービスに集うお年寄り

介護報酬削減で高齢者の行き場がなくなるのでは
健康福祉課長 様々な加算を活用して事業運営を

問 4月から、介護事業所に支払われる報酬が大幅に下げられることで、町内の事業者から悲鳴が上がっている。

政府は特別養護老人ホームの内部留保が平均1億6000万円あるとして報酬を下げたが、事業所の運営にはどのくらい資金が必要か。

健康福祉課長 各事業所は収入減を懸念していると考え。運転資金は3カ月分は必要だ。

問 町内のある特別養護老人ホームの3カ月分の運転資金は1億3000万円だ。

内部留保とされる大部分は「ため込み」などではなく、事業に必要なお金である。このままでは高齢者の行き場がなくなってしまうのでは。

健康福祉課長 さまざま



井田 義孝 議員

な加算を活用して事業運営に取組んでほしい。

町の要支援デイサービスは今までどおりか
当面はこれまで同様独自のサービスも検討

問 4月から町事業に必要な要支援者のデイサービスも、20%以上報酬が下げられる。

町は介護保険と同様のサービスを提供すると繰り返し返し答弁してきたが、保証はあるのか。

健康福祉課長 政府は要支援のサービスは短時間と想定して報酬を下げた。しかし、当面は今までどおりだ。

経営が難しくなる事業

所には対策が必要で、多様な町独自サービスを検討していく。

保育所の入所制限解消はいつか

新年度から入所制限は解消の見込み

問 あと何人の保育士を確保すれば、保育所の入所制限は解消されるのか。それはいつ頃の見通しか。

健康福祉課長 新年度は保育士、補助員あわせて7名増の体制。27年度申し込み分から入所制限は解消される見込みだ。

問 正規保育士の増は1名のみで、臨時で補っている。臨時保育士の待遇改善が必要だ。

また、保育所統廃合の具体的計画はあるのか。
健康福祉課長 新年度予算には、次期保育所整備

の調査・検討の予算を計上した。具体的な計画が策定できるよう保護者や地元の意見も聞きたい。

デマンドタクシーにも割引や無料制度を

何らかの割引制度は検討する

問 町営バスは一部デマンドタクシーに変更される計画だ。

これまでより不便にならないようにし、500円の料金を引き下げるべきだ。

高齢者、乳幼児割引や、障がい者の無料制度などを導入すべきだ。

農水商工課長 一律の割引というわけにはいかないが、何らかの割引制度は必要と考えており、検討していきたい。



観光案内所設置予定の入善駅

入善町観光振興条例または入善町観光 ビジョンを制定せよ

町長

観光振興計画などのビジョン策定に
ついて検討していく



中瀬 淳哉 議員

問 当町の観光振興のため、入善町観光振興条例または入善町観光ビジョンを制定すべきと考えるがどうか。

町長 当町では、これまで観光をなりわいとする方が少なく、観光という視点をビジネスに生かしてこなかった。

観光に携わる方やその他の産業の方が、町の観光ビジョンを共有し、一体感を持つて取組むための観光振興条例の制定などは、有効なものと考え

る。
今後の町の目指すべき方向をしっかりと示し、観光に携わる方々が一体感をもつて観光振興に取り組めるよう、まずは戦略的な視点に立った観光振興計画などのビジョン策定について検討していきたい。

職員の不足をどのように補うのか
人材育成手法のメンター制度を導入する

問 昨年の業務量調査の結果、庁舎全体で30人の労働力が不足している。

その3分の1を職員のスキルアップなどによる対応としているが、具体的にどのようにするのか。

町長 膨大な業務を抱える職員に対し、さらなるスキルアップを図ることは容易なことではない。しかし、30人の職員を増員することは、財政面から非常に困難である。新年度から講師を招い

て、管理職を対象とした指導力強化研修を実施するなど、より効果的な研修の推進につなげる。

また、メンター制度という新たな人材育成手法の導入を計画している。

これは、新採職員に配属先と異なる先輩職員が、心理面や生活面から一定期間サポートするものだ。

若者にも住宅補助をしてはどうか

家賃補助制度や空き家活用を検討していく

問 町営住宅の入居資格収入基準を引き上げ、夫婦共働きの若者にも、町営住宅に入居できるようにすべきと考えるがどうか。

または、民間のアパートに家賃補助や空き家を

若者に安く貸せるような施策をしてはどうか。
窪野建設下水道課長 入居資格収入の引き上げは、公営住宅法により、困難である。

家賃補助制度については、県内でも4市町村で行っており、町独自の補助制度について検討していきたい。

空き家の利用促進は、定住促進という面からも、重要な課題である。

昨年「空家等対策の推進に関する特別措置法」が一部施行され、空き家所有者を特定しやすくなった。今後の意向調査に生かしていきたい。
意向調査を踏まえ、若者世帯への賃貸や助成も含めた、空き家対策を検討していきたい。

町長は黒東合口用水組合管理者として

組合改革を

新たな事業の推進や啓蒙事業に

取り組む

町長

問 町長は黒東合口用水組合の組合管理者に就任した。

同組合は、昭和34年に設立され、56年間経過し

た。時代に即応した、農家、組合員の思いを反映させた改革を願う。

組合改革に指導力を発揮願いたい。

町長 組合管理者は入善町長を充てることとなり、組合の運営と事業展開を行っている。

農業の形態や生活様式など環境は変わってきて

いる。合口用水が、町民の生活を支える大動脈としての役割をさらに維持発展していく必要がある。

用水を活用した新たな政策に、小水力発電の可能性を探り、調査をしてきた。その結果、小摺戸地区の小水力発電や、入善土地改良区が進めてい

る。浦山新地区の小水力発電事業につながり、成果があつたと考える。

組合議会の皆さんと十分に議論を重ね、新しい事業の推進や、町民に関心を持ってもらうための啓蒙事業を図りたい。

町長を組合管理者に充てる規約は見直すべきに備え検討したい

問 黒東合口組合規約9条には組合管理者を、町長をもって充てるとなっている。

町長に何かあつた場合は、同組合に支障をきたすことになる。町長を同

組合管理者に充てるといふ規約を見直すべきと思うがどうか。

町長 同組合には副管理者もいるが、何かあつた時の対応も今後考えておくべきと思う。

水路などの維持管理に支援を

県などと連携を図り、負担軽減に努めたい

問 農村では非農家の増加や混住化による集落機能の低下、組合員の減少と高齢化、農産物価格の低下により農業所得が減少している。

今後、用排水などの農業施設の維持管理を適正に実施していくことが、困難になると予想される。組織機構改革で新設さ

れた「がんばる農政課」で、農業施設の維持管理への支援を継続すべきだ。

町長 農業水利施設は、単に食料生産だけの機能ではなく、水源のかん養や洪水被害の防止、防火や流雪での活用、さらに農村の美しい景観形成など、多面的機能を有している。

平成21年度、入善土地改良区と町との協議で維持管理適正化、県単独土地改良、町単独土地改良の3事業について、年次の整備計画の補助金額を一定額にできるよう、ガイドラインを設けた。

県や近隣市町村と連携を図り維持管理の軽減に努めたい。



合口用水に小水力発電「県営小摺戸発電所」



五十里 国明 議員

入善の祭り

上飯野鎮座

「立山社」

「立山社」は、人里離れた田んぼの中に建立されている。御祭神には、伊弉諾命、手力雄命（以上の御祭神は「雄山神社」と同一）、天照皇大神が合祀されている。



言伝えによれば黒部川がしばしば氾濫し、田畑、家、家畜が流され、村は離散、荒廃してしまつた。ある時、里人の夢枕に白髪の老翁が立ち、立山権現勧請の神託を垂れたので里人などが、おそれかしくみ祠を設けてお参りした。

以来、洪水があつても被害が少なく、年々作物が豊穰で次第に民家も増えたため、立山権現の信仰ははなはだあつ

年間の祭事

- 1、年頭祭
1月10日頃
- 2、春祭り（兼、壮寿の祝）
3月1〜2日
- 3、虫祭り
6月10日頃
- 4、秋祭り
10月14〜15日
- 5、川原祭り（拓き祭り）
11月7〜8日

「立山社」に神を分霊し祀つた年月は、不詳とされているが、一説によると寛文年間（1660年代）との文献もある。

もちろん、日本有数の暴れ川を治めるには神頼みだけでは到底無理である。先人の血と汗で扇状地を開拓してきたことを忘れてはいけない。

他地区に例のない「拓き祭り」

以上5回、八心大市比古神社、桜井左内宮司（現在は桜井都嘉佐宮司）を祭主として挙行する。氏子は90数戸ある。

他地区のように御輿や獅子舞はないが、儀式行事に参加することによってお祭りを自分たちのものとして伝承している。

春祭りには、地区在住者または地区出身者で、希望する



人は壮寿の厄払いを受けて、地区民からお祝いをしてもらう。

また、上飯野地区には他地区にあまり見られない「拓き祭り」がある。黒部川の氾濫と闘い開拓してきたことを表す先祖伝来の祭りである。立山権現勧請の神託と深い関わりがあるのではないか。

（富山県神社誌・入善町誌を参考）

編集の窓

新年度が始つた。新しい環境での生活や、新たな目標にチャレンジしている方も多いことだろう。

町は、今年度より3つの課を分割し、よりきめの細かい住民サービスに取組む。「地方創生元年」と称される今年。地方の自治体や住民からは、「国はやつとこつちを向いてくれた」と期待の声が聞かれる。

「地方こそ成長の主役」をスローガンに、重要なことは地方が自ら考え、行動し、地域の活力創造に、新たな価値観を持って取り組んでいくことだ。

議会広報編集特別委員会

議長	中瀬 範幸
委員長	鬼原 征彦
副委員長	松田 俊弘
委員	山下 勇
野島 浩	
田中 伸一	
中瀬 淳哉	